



平成31年1月28日

岩倉市議会

議長 黒川 武 様

会派名 創政会

代表者名 梅村 均

地域包括ケア特別講座（地方議員研究会）報告書

このことについて、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 平成31年1月25（金）
- 2 研修先 メルパルク京都（京都府京都市）
- 3 出席人数及び氏名

1名	梅村 均	

- 4 復命事項

別紙のとおり

地方議員研究会地域包括ケア特別講座報告書（創政会）

作成者：梅村均

【開催日】平成 31 年 1 月 25 日(金)

【会 場】京都府京都市 メルパルク京都

【主催者】地方議員研究会

【参加者】梅村均

【概 要】地域福祉政策「これからの福祉政策の方向」

- ・今後の介護保険を取り巻く状況
 - 65 歳以上高齢者人口(割合) 2012 年:3,058 万人(24%) 2055 年:3,626 万人(39.4%)
 - 75 歳以上高齢者人口(割合) 2012 年:1,511 万人(11.8%) 2055 年:2,401 万人(26.1%)
- ・日本における認知症の高齢者人口将来推計 2012 年:462 万人 2025 年:約 700 万人
- ・今、日本では社会保障の分野全体で 120 兆円使われている。年金 5 : 医療 3 : 介護 2 (介護は約 10 兆円使われている)
- ・データヘルス計画は、介護保険を使っている人がどう変わっているかの分析に使う。健康になっているか。一つの自治体では難しいので県と連携しての分析がよい。
- ・窓口の 1 本化は大切=地域包括支援センター=まちづくりの拠点にもなる。
- ・我が事・丸ごとの地域づくりで、支え手、受け手に分かれるのではなく、あらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成する。(国がお金を付けているので上手に活用しながら実施すること)
- ・暮らしのパラダイムシフト=考え方を変えなければならない。
- ・足利市のココファームを参考に。
- ・健康課、学校教育、高齢者福祉の部局で同じような施策をやっていないかチェックするなど施策を洗い出すとよい。無駄のないように合理化を考える。
- ・保育所と高齢者施設を併設するのもよい。(コスト削減に) 公共施設再配置
- ・認知症の人でも、昔やり続けていたことは覚えているもの。例えば、鍬のいれ方は忘れない。人に教えることができるので、こういった情報や材料を集め、事業化を考えていく。(共生型コミュニティ農園の例)
- ・介護保険制度の改正ではインセンティブをつけることになった。→介護度が改善している、自立に向かって取り組んでいる事業を良い事業として報酬を出す。
- ・認知症予防には、大いに笑うことがよい。また質の高い睡眠も良いとされている。
- ・市町村はオレンジプランを進めること。
- ・介護報酬改定にかかる基本的な考え方
 - ①地域包括ケアシステムの推進②自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現③多様な人材の確保と生産性の向上④介護サービスの適正化・重点化を通じた制度の安定性・持続可能性の確保
- ・人生 100 年時代の到来 平均寿命はここ 100 年間で 2 倍に 44 歳から 83 歳と延びた。
- ・100 歳以上高齢者: 2011 年 48,000 人 (50 年前は 150 人) 2050 年には 68 万人になるの

ではないか。

- ・自立度を踏まえた予防戦略が必要である。
ピンピンコロリの人は約10%、70歳を超え加齢による衰えの人は約70%、早い段階から病気などでの衰えの人は約19%である。元気な高齢者の健康増進と虚弱な高齢者の生活支援が必要である。
- ・高齢者の痩せ（低BMI）は短命につながるようだ。一定の筋肉量が必要である。
- ・健康寿命のための3つの柱は、栄養・身体活動と社会参加（就労、ボランティアなど）
- ・社会性の欠如、低下からサルコペニアになる。（65歳の集いでこの講話をすべきである。）
- ・フレイル予防プログラムがあるので、市民サポーターを養成して実践が必要
例）指輪つかテスト ふくらはぎの筋肉量を確認する。医者でなくて市民でできる。
この筋肉量が減ると歩くのがつらくなる。つま先立ち運動で回復を。
- ・健康部局ではなく、福祉部局で実施した方がよい。
- ・先ずは、地域の現状把握（認知症高齢者、障害者雇用、子供の貧困など）をすること。
- ・住民からの陳情、要望はなぜ、どうしてを5回ほど繰り返し本質の課題を把握する。
（重要度、緊急性を加味）
- ・市の広報紙も単なるお知らせではなく、意識改革を促す戦略広報を打つべきである。
- ・評価は知見を入れて行うのがよい。
- ・システムは簡単にはできないが、小さなことからコツコツと。地域それぞれで違う。

【質疑応答】

問）子どもの貧困の把握は難しいが何か良い方法は？

答）確かに難しい。行政への相談やHPなどの情報から掴んでいくしかない。

問）地域で活躍できる人材発見で良い方法は？

答）研修を実施して参加者に声をかける。関心のない人には無理である。

【所感】

高齢化が進むなど目まぐるしく変化する社会の中で、介護サービスに費やす費用は年々増加している。2018年から要支援1、2と認定された人の介護サービスは市町村の事業となっており、また、介護保険制度の改正で市町村の権限、役割が拡大されている。地域包括ケアシステムを形成していく上でのチェックポイントや何か政策を提案ができないものかを考えるために今回の講座を受講した。

人生100年時代を迎えるにあたり、健康寿命を延ばしていくことは必要不可欠であり、その寿命を延ばす要因として、「社会参加」が影響していることを学んだ。これまで、栄養（食事）面や、運動（身体活動）については本市でも取り組まれているが、健康寿命延伸のための社会参加について注目して啓発や施策を展開していく必要があると感じた。この施策の展開において、本市には協働推進課、健康課、長寿介護課などがあるので、整理や連携も必要である。65歳の集いも有効に活用すべきである。

いずれにしても、少子高齢化社会、人生100年時代の背景を踏まえ、また財源に余裕はないため、住民力の発見やその力を活かしながら行う施策を検討していきたい。